

第18回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 昭和54年10月3日（水）

午後2時～4時

2. 場 所 宇宙開発委員会会議室

3. 議 題
- 。 第三部会の審議について
 - 。 日米科学技術研究協力会議
宇宙分科会について
 - 。 その他

4. 資 料

委18-1 第17回宇宙開発委員会（定例会議）
議事要旨（案）

委18-2 M-3Sロケット1号機の打上げに係
る安全の確保に関する審議について（案）

委18-3 日米科学技術研究協力会議
宇宙分科会について（報告）

宇宙開発委員会第三部会構成員

昭和54年10月
(50音順)

部会長	疋田 強	福井工業大学長
部会長代理	河崎 俊夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所長
専門委員	* 秋葉 鏢二郎	東京大学宇宙航空研究所教授
	荒居 茂夫	科学警察研究所法科学第二部長
	* 上杉 邦憲	東京大学宇宙航空研究所助教授
	日下部 正夫	通商産業省工業技術院化学技術研究所 保安環境化学部第二課長
	* 倉谷 健司	東京大学宇宙航空研究所教授
	五代 富文	科学技術庁航空宇宙技術研究所主任研究官
	斎藤 照光	通商産業省立地公害局保安課火薬専門職
	椎野 和夫	" 工業技術院化学技術研究所 保安環境化学部第一課長
	菅尾 員佳	宇宙開発事業団安全管理部長
	橘 房夫	自治省消防庁消防研究所第一研究部長
	田中 真三郎	郵政省電波監理局無線通信部長
	長沢 修	運輸省航空局技術部長
	長島 利正	宇宙開発事業団打上管制部長
	中村 泰三	外務省国際連合局参事官
	野呂 隆	運輸省海上保安庁警備救難部長
	* 雛田 元紀	東京大学宇宙航空研究所助教授
	平木 一	宇宙開発事業団理事
	山口 弘一	" システム計画部長
	山中 龍夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所主任研究官
	山本草 二	東北大学法学部教授
	山本 達雄	通商産業省立地公害局保安課高圧ガス班長

第18回宇宙開発委員会(定例会議)

議 事 次 第

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 昭和54年10月3日(水) |
| | 午後2時～4時 |
| 2. 場 所 | 宇宙開発委員会会議室 |
| 3. 議 題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三部会の審議について ・ 日米科学技術研究協力会議
宇宙分科会について ・ その他 |
| 4. 資 料 | |
| 委18-1 | 第17回宇宙開発委員会(定例会議)
議事要旨(案) |
| 委18-2 | M-3Sロケット1号機の打上げに係
る安全の確保に関する審議について(案) |
| 委18-3 | 日米科学技術研究協力会議
宇宙分科会について(報告) |

*印の専門委員は、今回の調査審議については、説明者として参加する。

委18-1

第17回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 要 旨（案）

1. 日 時 昭和54年8月29日（水）
午後2時～4時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積りについて
4. 資 料
委17-1 第16回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
委17-2 昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積りについて（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

〃 委員

〃 〃

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長

〃 長官官房審議官

文部省学術国際局審議官

通商産業省機械情報産業局次長

吉 識 雅 夫

八 藤 東 福

斎 藤 成 文

勝 谷 保

神 津 信 男

大 崎 仁

（代理：斎藤）

杉 山 和 男

（代理：吉田）

通商産業省工業技術院総務部長

運輸省大臣官房審議官

〃 気象庁総務部長

郵政省電波監理局審議官

建設省大臣官房技術参事官

宇宙開発事業団システム計画部

〃 衛星設計第二グループ

保 阪 勘 次

（代理：高橋）

西 村 康 雄

（代理：富田）

相 良 英 明

（代理：山中）

嶋 光 一 郎

（代理：三浦）

高 秀 秀 信

（代理：土肥）

大 野 信 幸

市 川 洋

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨

第16回宇宙開発委員会議事要旨の3頁6行目の「考えております。」を「考えている。」また同じく10行目の「要望があります。」を「要望がある。」と修正することとして確認された。

(2) 昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積りについて
事務局より、資料委17-2に基づき、昭和55年度における宇宙開発関係経費の見積り案について説明が行われ、以下の質疑応答ののち原案どおり決定された。

八藤：文部省が要望したM-3S改ロケットについては、今後どのようなスケジュールで審議するのか。

神津：年内には結論を出せるよう準備作業を進めている。

M-3 S ロケット 1号機の打上げに
係る安全の確保に関する審議について(案)

昭和54年10月3日
宇宙開発委員会
決 定

昭和54年度1～2月期に予定されているM-3 S ロケット 1号機の打上げに係る安全の確保に資するため、次により調査審議を行うものとする。

1. M-3 S ロケット 1号機の打上げにおいて 東京大学宇宙航空研究所が実施しようとしている安全対策に関する次の諸点について調査審議を行うものとする。

- (1) 地上安全
- (2) 飛行安全
- (3) 安全管理体制

2. 1.の調査審議は、第三部会において行い、昭和54年12月上旬までに終えることを目途とする。

宇宙開発委員会第三部会構成員(案)

昭和54年10月
(50音順)

部会長	正田 強	福井工業大学長
部会長代理	河崎 俊夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所長
専門委員	* 秋葉 鎌二郎	東京大学宇宙航空研究所教授
	荒居 茂夫	科学警察研究所法科学第二部長
	* 上杉 邦憲	東京大学宇宙航空研究所助教授
	日下部 正夫	通商産業省工業技術院化学技術研究所 保安環境化学部第二課長
	* 倉谷 健司	東京大学宇宙航空研究所教授
	五代 富文	科学技術庁航空宇宙技術研究所主任研究官
	斎藤 照光	通商産業省立地公害局保安課火薬専門職
	菅尾 眞佳	宇宙開発事業団安全管理部長
	橋 房夫	自治省消防庁消防研究所第一研究部長
	田中 真三郎	郵政省電波監理局無線通信部長
	長沢 修	運輸省航空局技術部長
	長島 利正	宇宙開発事業団打上管制部長
	中村 泰三	外務省国際連合局参事官
	野呂 隆	運輸省海上保安庁警備救難部長
	橋口 幸雄	通商産業省工業技術院化学技術研究所 保安環境化学部第三課長
	* 雛田 元紀	東京大学宇宙航空研究所助教授
	平木 一	宇宙開発事業団理事
	山口 弘一	〃 システム計画部長
	山中 龍夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所主任研究官
	山本 草二	東北大学法学部教授
	山本 達雄	通商産業省立地公害局保安課高圧ガス班長

*印の専門委員は、今回の調査審議については、説明者として参加する。

日米科学技術研究協力会議
宇宙分科会について(報告)

昭和54年10月3日
研究調整局宇宙国際課

昭和54年9月20日、標記会議が下記の通り開催された。概要は別添の通りである。

1. 日 時 昭和54年9月20日
11:30~12:30及び14:30~15:45
2. 場 所 外務省会議室第659室
3. 議 題 (1) 宇宙開発計画のブリーフィング
(2) 宇宙分野における日米協力
(イ) 日米合同調査計画の進捗のレビュー
(ロ) 宇宙分野における日米協力の枠組について
(ハ) その他

4. 出席者

(1) 日本側

1. 科学技術庁 勝谷 保 研究調整局長
佐藤 允克 宇宙国際課長
鈴木 晃 宇宙開発課長
2. 文 部 省 斉藤 諦淳 研究機関課長
小田 稔 科学官

3. 通商産業省 杉山 弘 機械情報局総務課長
4. 運 輸 省 山崎 昭 海上保安庁水路部編歴課長
高谷 悟 総務部企画課気象衛星室長
5. 郵 政 省 三浦 信 宇宙通信開発課長
村主 行康 電波研究所総合研究官
6. 建 設 省 宮崎 大和 国土地理院測地部測地第一課長
7. 宇宙開発事業団 平井 正一 理事

(2) 米国側

- | | |
|--------------|----------------|
| R. A. フロツシュ | N A S A 長官 |
| T. A. マツチ | N A S A 宇宙科学局長 |
| L. H. フィッシャー | 米国大使館員 |
| M. ファネラリ | 大統領府科学技術政策局員 |

日米科学技術協力会議宇宙分科会の報告

1. 宇宙分科会は、1979年9月20日開催された。

同分科会において日本側は、勝谷科学技術庁研究調整局長が、米国はフロッシュ米国航空宇宙局長官が議長を勤めた。

2. 双方は、両国の宇宙開発活動について情報交換を行つた。また分科会は、“1979年6月両国の科学者により選択され、宇宙開発委員会委員長と米国航空宇宙局長官との間での書簡の交換により確認された、17の共同計画からなるSAC/NASA合同調査計画”の現状についてレビューを行つた。双方は、宇宙分野における日米協力が、既に進められているいくつかの共同計画の実施及びその他の検討中の共同計画の実施のために協力活動が行なわれ、円滑に進展していることに意見の一致を見た。

3. さらに分科会は、SAC/NASA合同調査計画の下に合意されている日米宇宙協力の基本的枠組を再確認した。

→ 双方は、各プログラムのフィージビリティスタディの完了に基づいて、SAC/NASA合同調査計画中の17のプロジェクトの実施を進める。(17のプロジェクトの内、いくつかは上記の通り既に開始されている。)

— 各々は、各自の活動資金を負担し、また共同計画の中の分担分に責任を有する。

— 両国の宇宙関係の幹部職員数名から構成される常設幹部連絡会議(SSLG)は、現行プロジェクトの実施についてレビューし、新規共同計画の可能性を検討する。

4. 双方は、SAC/NASA合同調査計画の枠組が日米宇宙協力にとつて適切なものであることに合意した。

双方は、さらに、一体として宇宙分野における二国間協力計画であることに合意した。日米両政府による科学技術協力の適切な枠組の発展は、日米合同調査計画を促進することはあつても変更されることはないことが確認された。